



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月7日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富村 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,329	17.2	1,269	24.3	1,322	26.3	909	45.9
2018年3月期	11,368	6.0	1,021	34.5	1,046	44.3	622	18.1

（注）包括利益 2019年3月期 909百万円（45.4%） 2018年3月期 625百万円（20.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	46.83	46.50	21.5	20.8	9.5
2018年3月期	32.34	32.00	16.1	19.2	9.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △2百万円 2018年3月期 9百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,997	4,556	65.1	236.63
2018年3月期	5,686	3,902	68.6	203.57

（参考）自己資本 2019年3月期 4,556百万円 2018年3月期 3,902百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	940	△677	△335	1,804
2018年3月期	1,244	△810	△591	1,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00	306	46.4	7.5
2019年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	374	38.4	8.2
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	18.00	18.00		33.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	12.5	1,500	13.4	1,650	26.1	1,050	15.5	54.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	20,967,900株	2018年3月期	20,431,200株
2019年3月期	1,713,261株	2018年3月期	1,262,215株
2019年3月期	19,413,261株	2018年3月期	19,264,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,143	17.5	1,213	27.7	1,301	30.6	890	51.0
2018年3月期	11,186	6.0	950	33.8	996	33.2	589	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	45.85	45.52
2018年3月期	30.59	30.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,865	4,445	64.7	230.88
2018年3月期	5,570	3,810	68.4	198.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,445百万円 2018年3月期 3,810百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社は、企業のデジタル・トランスフォーメーション促進を支援し、戦略実現のシェルパとしてお客様の課題解決に取り組んでまいりました。さらに、2018年5月に創業10周年を迎えたことを機に、「社会課題を解決して美しい社会を創ることに貢献する」という姿勢も視野に入れて、企業理念およびブランドロゴを再定義いたしました。新ミッション「クライアント、パートナーと共にSociety5.0の実現とSDGsの達成に貢献する。」、新ビジョン「CREATE A BEAUTIFUL TOMORROW TOGETHER」を掲げ、よりよい未来の実現に向けて日々邁進しております。

当連結会計年度の主な取組みは以下の通りです。

コンサルティングサービスにおきましては、PMO（プログラム・マネジメント・オフィス）（注1）、AI、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）（注2）などデジタル技術を活用したサービス、ERPのクラウド化、組織・人材の活性化などを中心に、順調に売上が増加しております。

PMOにおきましては、航空、小売をはじめとした多様な業界の大手企業より継続受注をいただいております。当社の基盤事業として成長を続けています。

デジタル技術を活用したサービスについては、AIとRPAを組み合わせたドキュメント自動入力プラットフォームサービス「ディープシグマDPA」の実証実験を行い、大手金融機関の手書き・非定型帳票の事務処理業務の約8割削減の成果が確認されました。今後も収益の拡大に向けてより多くのお客様へのサービス提供を目指します。また、同サービスで培ったディープラーニング画像認識技術を活用して、デジタルカメラの画像から物体の変状・異常を高精度で自動検出する新サービス「ディープシグマCRACK」を開発し、企業への提案を開始しております。

ERPのクラウド化につきましては、当年度より体制を確立・強化し、大手企業に対するコンサルティングサービスの提供を開始いたしました。

組織・人材活性化サービスにおきましても、大手企業への全社組織改革案件を継続受注しております。昨年度より展開しております企業内リーダーの組織変革力を向上させるプログラム「KOERU Change Leader Lab.」には、当年度においても多様な業界からの参加をいただき、組織変革手法の実践を通じて、次世代リーダー育成の実績を積み重ねております。

昨年度に引き続き、市場創生活動である「スマートキッチン・サミット・ジャパン2018」を8月に開催し、「食&料理×テクノロジー」をテーマに、300名を超える参加者と共に世界の業界動向や事業化の事例を共有しました。本イベントを起点に、食関連の企業コミュニティからのコンサルティング案件受注が増加しております。

3月にはリアルテックファンドと国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共に運営する、宇宙および地球上の食料生産・供給の課題解決とマーケット早期創出を目指す「スペースフードエックス」プログラムに参画しました。これまでの食関連のイベント開催やネットワーキング活動、各種プロジェクトで蓄積したノウハウを生かし、多様な企業・大学・研究機関・有識者と、未来社会創りに向けた活動を推進しております。

積極的に取り組んでおります人材採用につきましては、当連結会計年度において経験者68名、新卒41名が入社しました。その結果494名の組織規模となっております。

ベンチャー企業への投資におきましては、第2四半期にAIソリューションを提供するギリア株式会社へ出資いたしました。また1月には、デジタルプロダクト開発を行う株式会社モンスター・ラボに出資いたしました。今後も有望なベンチャー企業への投資を続けてまいります。

3月には、株式会社ユニテッドアローズ、株式会社博報堂DYメディアパートナーズとともに、新たな合弁事業を「株式会社fitom」として開始いたしました。試着シェアアプリ「fitom(フィットム)」の開発と運用を通じて、アパレル通販サイトのさらなる活性化や、実店舗と販売スタッフのより一層の活用、オムニチャンネル化による新たな買い物体験の創造を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高13,329,641千円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益1,269,350千円（前連結会計年度比24.3%増）、経常利益1,322,289千円（前連結会計年度比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益909,219千円（前連結会計年度比45.9%増）となりました。

（注1）PMO：お客様の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

（注2）RPA：ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み

②今後の見通し

お客様のデジタル・トランスフォーメーションを積極的に支援し売上高2桁成長を継続します。そのために必要なコンサルタント能力（スキル×人数）の拡充を行います。新卒に関しましては、2019年4月1日に45名が入社いたしました。経験者も過年度と同等程度の採用を実施してまいります。

一方、収益モデルの多様化の一環としてサブスクリプションビジネスに取り組んでまいります。先行投資の負担は発生いたしますが、既存事業の収益増の中で実施していく予定です。

上場以来コンサルティング事業との両輪として進めております事業投資につきましても、ベンチャー投資およびジョイントベンチャー設立を積極的に進めてまいります。

以上、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,000,000千円（前連結会計年度比12.5%増）、経常利益1,500,000千円（同13.4%増）、税金等調整前当期純利益1,650,000千円（同26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,050,000千円（同15.5%増）を予想しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は4,123,928千円（前連結会計年度比621,833千円増）となりました。主な内訳は、現金及び預金1,804,601千円、売掛金1,652,362千円であります。また、固定資産は2,873,622千円（同688,977千円増）となりました。主な内訳は、投資有価証券1,689,949千円、ソフトウェア272,828千円であります。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は1,683,576千円（同359,141千円増）となりました。主な内訳は、買掛金351,471千円、未払金677,506千円、未払法人税等401,148千円であります。また、固定負債は757,723千円（同297,702千円増）となりました。主な内訳は、役員株式給付引当金510,167千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は4,556,250千円（同653,967千円増）となりました。主な内訳は、資本金2,824,227千円、利益剰余金2,148,958千円、自己株式1,491,162千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,804,601千円（前連結会計年度比63,016千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は940,745千円（同24.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,308,443千円、売上債権の増加379,586千円、法人税等の支払額405,721千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は677,207千円（同16.4%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出577,425千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は335,846千円（同43.2%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出699,273千円、株式の発行による収入676,976千円、配当金の支払額306,044千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	68.6	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	242.1	365.9	377.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.9	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,355.2	1,390.9	1,322.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,617	1,804,601
売掛金	1,272,776	1,652,362
営業投資有価証券	97,280	341,460
その他	208,728	325,503
流動資産合計	3,446,403	4,123,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	130,343	138,216
その他（純額）	50,817	63,374
有形固定資産合計	181,160	201,590
無形固定資産		
ソフトウェア	222,211	272,828
ソフトウェア仮勘定	167,712	219,973
その他	4,664	2,604
無形固定資産合計	394,589	495,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,221	1,689,949
繰延税金資産	57,349	162,128
その他	293,015	324,546
投資その他の資産合計	1,664,586	2,176,624
固定資産合計	2,240,336	2,873,622
資産合計	5,686,739	6,997,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,064	351,471
未払金	584,537	677,506
未払法人税等	289,733	401,148
株式給付引当金	71,295	140,684
その他	101,803	112,765
流動負債合計	1,324,434	1,683,576
固定負債		
リース債務	15,356	7,792
株式給付引当金	154,506	239,764
役員株式給付引当金	290,157	510,167
固定負債合計	460,021	757,723
負債合計	1,784,455	2,441,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485,739	2,824,227
資本剰余金	735,739	1,074,227
利益剰余金	1,546,204	2,148,958
自己株式	△865,399	△1,491,162
株主資本合計	3,902,283	4,556,250
純資産合計	3,902,283	4,556,250
負債純資産合計	5,686,739	6,997,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,368,783	13,329,641
売上原価	7,346,680	8,616,651
売上総利益	4,022,103	4,712,990
販売費及び一般管理費	3,000,980	3,443,639
営業利益	1,021,122	1,269,350
営業外収益		
受取利息	3,781	6,033
受取配当金	28,032	14,988
持分法による投資利益	9,092	-
為替差益	-	9,293
雑収入	12,436	31,219
営業外収益合計	53,343	61,534
営業外費用		
支払利息	894	711
為替差損	6,727	-
持分法による投資損失	-	2,380
投資有価証券売却損	2,834	-
市場変更費用	16,940	-
雑損失	287	5,504
営業外費用合計	27,684	8,596
経常利益	1,046,782	1,322,289
特別損失		
固定資産除却損	-	13,846
特別損失合計	-	13,846
税金等調整前当期純利益	1,046,782	1,308,443
法人税、住民税及び事業税	315,463	504,002
法人税等調整額	108,335	△104,778
法人税等合計	423,798	399,223
当期純利益	622,983	909,219
親会社株主に帰属する当期純利益	622,983	909,219

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	622,983	909,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,483	-
その他の包括利益合計	2,483	-
包括利益	625,467	909,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	625,467	909,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,456,465	706,465	1,166,427	△496,413	3,832,944
当期変動額					
新株の発行	29,274	29,274			58,548
剰余金の配当			△243,206		△243,206
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,983		622,983
自己株式の取得				△399,938	△399,938
自己株式の処分				30,952	30,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29,274	29,274	379,777	△368,985	69,339
当期末残高	2,485,739	735,739	1,546,204	△865,399	3,902,283

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,483	△2,483	3,830,460
当期変動額			
新株の発行			58,548
剰余金の配当			△243,206
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,983
自己株式の取得			△399,938
自己株式の処分			30,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,483	2,483	2,483
当期変動額合計	2,483	2,483	71,822
当期末残高	-	-	3,902,283

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,485,739	735,739	1,546,204	△865,399	3,902,283	3,902,283
当期変動額						
新株の発行	338,488	338,488			676,976	676,976
剰余金の配当			△306,466		△306,466	△306,466
親会社株主に帰属する 当期純利益			909,219		909,219	909,219
自己株式の取得				△699,273	△699,273	△699,273
自己株式の処分				73,510	73,510	73,510
当期変動額合計	338,488	338,488	602,753	△625,762	653,967	653,967
当期末残高	2,824,227	1,074,227	2,148,958	△1,491,162	4,556,250	4,556,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046,782	1,308,443
減価償却費	144,274	141,106
のれん償却額	1,178	1,178
株式給付引当金の増減額(△は減少)	128,711	228,156
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	189,526	220,009
受取利息及び受取配当金	△31,814	△21,022
支払利息	894	711
為替差損益(△は益)	5,364	△9,293
持分法による投資損益(△は益)	△9,092	2,380
固定資産除却損	-	13,846
投資有価証券売却損益(△は益)	2,834	-
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△97,280	△244,179
売上債権の増減額(△は増加)	65,907	△379,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	-	△59,015
前払費用の増減額(△は増加)	△22,158	△58,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,841	74,406
未払金の増減額(△は減少)	96,777	92,018
その他	△25,204	14,531
小計	1,364,861	1,324,802
利息及び配当金の受取額	32,025	22,222
利息の支払額	△894	△711
法人税等の支払額	△151,445	△405,721
法人税等の還付額	-	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,547	940,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,042	△62,603
無形固定資産の取得による支出	△199,858	△211,792
投資有価証券の取得による支出	△605,144	△577,425
投資有価証券の売却及び償還による収入	97,165	200,000
その他の支出	△98,333	△25,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,212	△677,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,959	△7,505
自己株式の取得による支出	△399,938	△699,273
株式の発行による収入	58,548	676,976
配当金の支払額	△242,848	△306,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,197	△335,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,364	9,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,227	△63,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,845	1,867,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,867,617	1,804,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本航空株式会社	1,372,377

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本航空株式会社	1,429,508

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	合計
当期償却額	1,178
当期末残高	1,767

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	合計
当期償却額	1,178
当期末残高	589

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	203.57円	236.63円
1株当たり当期純利益金額	32.34円	46.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.00円	46.50円

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,262,100株、当連結会計年度1,545,200株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,133,411株、当連結会計年度1,335,318株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	622,983	909,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	622,983	909,219
期中平均株式数(株)	19,264,845	19,413,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	200,616	141,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—